



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社  
コード番号 6908 URL <https://www.irisoele.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理本部長 (氏名) 豊嶋 光由 TEL 045-478-3111

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,271	4.5	5,936	14.5	7,189	6.2	5,593	0.9
2023年3月期	52,903	20.6	6,940	53.5	7,661	58.3	5,541	41.6

(注) 包括利益 2024年3月期 10,879百万円 (42.1%) 2023年3月期 7,656百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	237.75		7.8	8.0	10.7
2023年3月期	235.58		8.6	9.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	96,856	77,016	78.7	3,240.40
2023年3月期	82,491	68,019	81.7	2,865.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 76,233百万円 2023年3月期 67,418百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,934	9,089	2,313	26,692
2023年3月期	11,613	8,179	516	18,640

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		80.00	80.00	1,893	34.0	2.9
2024年3月期		0.00		90.00	90.00	2,130	37.9	2.9
2025年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		44.1	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	4.9	7,000	17.9	6,800	5.4	5,200	7.0	226.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	24,583,698 株	2023年3月期	24,583,698 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,057,800 株	2023年3月期	1,059,896 株
期中平均株式数	2024年3月期	23,525,006 株	2023年3月期	23,523,360 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2024年3月期 147,426株 2023年3月期 149,576株)が含まれております。  
 また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,129	17.2	1,234	31.6	2,996	24.4	2,409	33.0
2023年3月期	35,094	7.1	1,806	8.1	2,409	12.2	1,811	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	102.40	
2023年3月期	77.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	52,360	67.0	35,092	67.0			1,491.65	
2023年3月期	47,325	73.0	34,529	73.0			1,467.84	

(参考) 自己資本 2024年3月期 35,092百万円 2023年3月期 34,529百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、アメリカでは金融引き締めの影響を受けながらも、堅調な個人消費に支えられ成長が継続しましたが、中国での不動産市況の悪化等に伴う設備投資の低迷長期化や欧州における経済減速感等、世界経済全体としては力強さに欠ける状況が継続しました。

製造業全体では世界的な需要減を背景に主要生産国や地域で停滞感を示す一方で、当社グループの主要事業領域である自動車の生産・販売は、半導体等の部品不足が緩やかに解消したことにより回復傾向で推移したものの、年度後半において、中国顧客における生産調整、欧州でのEVへの補助金打ち切りなどを背景に減速感が見られました。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、車載市場では、インフォテインメント分野での海外顧客との取引拡大や高速伝送対応の新製品の売上増加、xEV（EV、FCHV、PHV、HEV）需要を背景としたパワートレイン分野での増加があったものの、下期より一部地域において成長の減速感が出ました。また、コンシューマー市場での需要減少、インダストリアル市場での設備投資調整も継続しており、売上高は前期比4.5%増の552億7千1百万円に留まりました。

利益面では、為替影響、原材料価格の高騰を収益構造改善の取り組みにより吸収したものの、2024年4月から切り替えを実施した新ERPシステム関連費用や2025年稼働開始予定の秋田工場関連費用等の先行投資の固定費の増加に対し、計画した売上・操業度を確保できなかったことにより、営業利益は前期比14.5%減の59億3千6百万円、経常利益は前期比6.2%減の71億8千9百万円と減益になりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は為替差益により、前期比0.9%増の55億9千3百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、先行投資に対し備えた現金及び預金の増加や、新ERP並びに秋田新工場建設等により、前連結会計年度末(2023年3月末)に比べ、143億6千4百万円増加し、968億5千6百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金80億5千1百万円の増加、固定資産44億6千5百万円の増加によるものであります。

負債は、秋田新工場建設資金として短期並びに長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ53億6千6百万円増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加55億9千3百万円、配当による減少18億9千3百万円、為替換算調整勘定の増加50億5千万円等により前連結会計年度に比べ、89億9千7百万円増加し、770億1千6百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の改善等により、法人税等の支払い増はありましたが、前期比11.4%増の129億3千4百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、秋田新工場並びに花巻工場建設に伴う有形固定資産取得、新ERPに伴う無形固定資産取得等により、90億8千9百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達及び株主配当金の支払い等により、23億1千3百万円の資金増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ80億5千1百万円増加し、266億9千2百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

##### 2025年3月期の業績見通し

当社を取り巻く事業環境は、米国を中心とした成長は継続するものの、中国並びに欧州経済にまだ力強さは見られず、中東・ウクライナ等の地政学リスクに加え、各国での大統領選挙における政治リスクの高まり等、景気の先行き感には更に不透明な状況にあります。また、わが国においても同様に、円安に歯止めがかからず燃料や原材料の高止まりまたは高騰リスクや、衆議院解散選挙による政治リスク等、不透明感は増しています。

当社グループに関連する車載（モビリティ）市場は、生産台数の成長鈍化、xEVの成長減速等が懸念されるものの、引き続きxEV並びに自動運転の需要拡大が見込まれます。本年度においては、グローバルでの自動車生産台数は前期比微増に留まりますが、生産台数に占めるPHVやHEVを含めたxEVの構成比は2024年3月期約25%から約30%まで上昇すると見込んでおり、また、電動化、自動運転、車載通信等の発展による高速伝送対応コネクタの需要の増加を見込んでいます。一方で、コンシューマー市場、インダストリアル市場においては、前期に引き続き生産調整が継続し、厳しい環境になると見込んでいます。

以上のような事業環境の中において、当社は車載（モビリティ）市場での高速伝送等インフォテインメントを中心に売上高を拡大するとともに、車載パワートレイン分野での欧米規格対応製品の拡販活動強化、インダストリアル市場での販売チャネル・販売手法見直しを推進し、次なる事業の成長を図ります。営業利益面では、新ERPの償却負担増、秋田新工稼働準備に伴う先行投資等の固定費増はありますが、新ERP稼働により生産効率改善等、現状の固定費削減を推進するとともに、2021年度より推進した収益構造改善プロジェクトの成果創出により、収益の改善を図って参ります。

以上により、2025年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高580億円（対前期比4.9%増）、連結営業利益70億円（対前期比17.9%増）、連結経常利益68億円（対前期比5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益52億円（対前期比7.0%減）を見込んでおります。為替レートは、145円/ドル、160円/ユーロ、20円/人民元を前提としております。

#### (5) 中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）

2025年3月期からの3年間の新しい中期経営計画では、長期ビジョンである2030年売上1,000億円を達成するために下記の4つ施策を推進して参ります。

- ・「車載のイリソ」から「モビリティのイリソ」への基盤構築
- ・インダストリアル市場のグローバル展開の強化
- ・当社グループ全体での生産体制見直し、設備・金型の標準化拡大による生産性・投下資本効率の向上
- ・サステナブル経営の更なる深耕（環境・人財・経営基盤強化）

KPIとしては、中期経営計画の最終期である2027年3月期には、売上650億円、利益面では営業利益率15%以上、ROE・ROIC10%以上を設定しています。

※中期経営計画の詳細は2024年5月8日に開示した当社の中期経営計画資料をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,640	26,692
受取手形、売掛金及び契約資産	13,956	15,010
商品及び製品	8,362	8,215
仕掛品	92	0
原材料及び貯蔵品	3,612	4,400
その他	1,567	1,837
貸倒引当金	△37	△64
流動資産合計	46,194	56,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,353	5,778
機械装置及び運搬具（純額）	15,206	16,669
工具、器具及び備品（純額）	4,010	4,569
土地	2,153	1,890
建設仮勘定	5,387	6,422
有形固定資産合計	32,111	35,330
無形固定資産		
ソフトウェア	283	217
ソフトウェア仮勘定	1,987	3,159
のれん	121	91
その他	1	5
無形固定資産合計	2,393	3,473
投資その他の資産		
投資有価証券	130	239
繰延税金資産	974	1,060
その他	742	713
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	1,792	1,957
固定資産合計	36,297	40,762
資産合計	82,491	96,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,364	5,466
短期借入金	731	1,261
1年内返済予定の長期借入金	285	841
未払法人税等	903	732
賞与引当金	602	724
その他	4,405	4,397
流動負債合計	11,292	13,423
固定負債		
長期借入金	1,476	4,722
退職給付に係る負債	500	507
役員株式給付引当金	126	147
その他	1,076	1,038
固定負債合計	3,179	6,415
負債合計	14,472	19,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	45,582	49,281
自己株式	△1,179	△1,167
株主資本合計	58,787	62,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	72
為替換算調整勘定	8,574	13,624
退職給付に係る調整累計額	20	37
その他の包括利益累計額合計	8,630	13,734
非支配株主持分	600	783
純資産合計	68,019	77,016
負債純資産合計	82,491	96,856

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	52,903	55,271
売上原価	35,578	38,133
売上総利益	17,325	17,137
販売費及び一般管理費	10,384	11,200
営業利益	6,940	5,936
営業外収益		
受取利息	112	274
受取配当金	4	5
為替差益	604	981
その他	129	194
営業外収益合計	849	1,455
営業外費用		
支払利息	63	121
デリバティブ評価損	41	51
その他	24	29
営業外費用合計	129	202
経常利益	7,661	7,189
特別利益		
固定資産売却益	121	16
子会社清算益	—	28
特別利益合計	121	45
特別損失		
固定資産除却損	173	237
固定資産売却損	—	7
減損損失	209	120
新型コロナウイルス感染症による損失	364	—
特別損失合計	748	365
税金等調整前当期純利益	7,034	6,869
法人税、住民税及び事業税	1,281	1,291
過年度法人税等	—	△60
法人税等調整額	80	△97
法人税等合計	1,361	1,133
当期純利益	5,672	5,735
非支配株主に帰属する当期純利益	131	142
親会社株主に帰属する当期純利益	5,541	5,593



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,672	5,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	36
為替換算調整勘定	1,997	5,091
退職給付に係る調整額	△23	16
その他の包括利益合計	1,983	5,143
包括利益	7,656	10,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,495	10,696
非支配株主に係る包括利益	161	183

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	41,461	△1,185	54,660
当期変動額					
剰余金の配当			△1,420		△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益			5,541		5,541
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,121	6	4,127
当期末残高	5,640	8,744	45,582	△1,179	58,787

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	6,607	43	6,677	439	61,776
当期変動額						
剰余金の配当						△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益						5,541
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1,966	△23	1,953	161	2,115
当期変動額合計	9	1,966	△23	1,953	161	6,242
当期末残高	36	8,574	20	8,630	600	68,019

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	45,582	△1,179	58,787
当期変動額					
剰余金の配当			△1,893		△1,893
親会社株主に帰属する当期純利益			5,593		5,593
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,699	11	3,711
当期末残高	5,640	8,744	49,281	△1,167	62,498

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36	8,574	20	8,630	600	68,019
当期変動額						
剰余金の配当						△1,893
親会社株主に帰属する当期純利益						5,593
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	5,050	16	5,103	183	5,286
当期変動額合計	36	5,050	16	5,103	183	8,997
当期末残高	72	13,624	37	13,734	783	77,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,034	6,869
減価償却費	6,168	6,326
のれん償却額	30	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	101
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	69	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	13
受取利息及び受取配当金	△116	△279
支払利息	63	113
為替差損益 (△は益)	△163	△350
固定資産除却損	173	237
減損損失	209	120
売上債権の増減額 (△は増加)	△349	622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	101	567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△742	△19
未収消費税等の増減額 (△は増加)	692	△161
その他	△472	8
小計	12,710	14,239
利息及び配当金の受取額	120	279
利息の支払額	△64	△120
法人税等の支払額	△1,153	△1,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,613	12,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,105	△7,827
無形固定資産の取得による支出	△1,322	△1,222
投資有価証券の取得による支出	△1	△59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	—
投資有価証券の償還による収入	500	1
その他	△98	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,179	△9,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	313	478
長期借入れによる収入	2,000	4,400
長期借入金の返済による支出	△290	△598
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,420	△1,893
リース債務の返済による支出	△85	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	2,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	1,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,574	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	14,066	18,640
現金及び現金同等物の期末残高	18,640	26,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的な重要性が乏しくなったため、第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」13百万円、「その他」115百万円は、「その他」129百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度851百万円、149,576株、当連結会計年度839百万円、147,426株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

## (連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品
中華人民共和国	遊休資産	工具、器具及び備品
フィリピン共和国	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記機械装置及び工具、器具及び備品については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に209百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定
茨城県常陸大宮市	遊休資産	機械装置

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記機械装置及び建設仮勘定については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に120百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,420	60	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注) 2022年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

## II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,893	80	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,035	28,185	8,377	6,304	52,903	—	52,903
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,999	22,762	2	2	47,767	△47,767	—
計	35,034	50,948	8,380	6,307	100,671	△47,767	52,903
セグメント利益	3,706	4,302	612	37	8,659	△1,718	6,940
セグメント資産	32,340	53,636	4,517	4,089	94,583	△12,091	82,491
その他の項目							
減価償却費	1,340	4,760	36	31	6,168	—	6,168
のれんの償却額	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,524	3,484	19	8	9,036	—	9,036

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,718百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,945百万円及び棚卸資産の調整額等227百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△12,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,099百万円及び債権と債務の相殺消去等△13,191百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,743	29,241	9,652	6,632	55,271	—	55,271
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,411	25,441	0	—	56,852	△56,852	—
計	41,155	54,682	9,652	6,632	112,123	△56,852	55,271
セグメント利益又は損失(△)	3,626	4,595	526	△69	8,679	△2,742	5,936
セグメント資産	37,939	61,908	5,821	4,746	110,416	△13,560	96,856
その他の項目							
減価償却費	1,512	4,738	45	30	6,326	—	6,326
のれんの償却額	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,092	2,583	174	0	8,850	—	8,850

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,441百万円及び棚卸資産の調整額等△300百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△13,560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産702百万円及び債権と債務の相殺消去等△14,262百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	アジア	欧州	北米	その他	計
10,038	18,372	5,295	9,762	8,126	1,019	287	52,903

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 日本、中国及び米国を除く各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国を除くアジア地域
- (2) 欧州……………ヨーロッパ地域
- (3) 北米……………米国を除く北米地域

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
9,962	13,045	3,047	5,563	493	32,111



## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	アジア	欧州	北米	その他	計
9,747	18,135	5,341	11,069	9,333	1,272	370	55,271

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 日本、中国及び米国を除く各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国を除くアジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………米国を除く北米地域

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
12,286	14,031	3,146	5,582	283	35,330

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	6	203	—	—	209	—	209

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	120	—	—	—	120	—	120

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
当期償却額	30	—	—	—	30	—	30
当期末残高	121	—	—	—	121	—	121

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
当期償却額	30	—	—	—	30	—	30
当期末残高	91	—	—	—	91	—	91

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,865円97銭	3,240円40銭
1株当たり当期純利益	235円58銭	237円75銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において150,072株、当連結会計年度において148,332株であり、1株あたり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度149,576株、当連結会計年度147,426株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,541	5,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,541	5,593
普通株式の期中平均株式数(株)	23,523,360	23,525,006

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主への一層の利益還元を行い、株主価値の向上を図るため。

## (2)取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類：当社普通株式
- ②取得する株式の数：1,200,000株（上限）
- ③株式取得価格の総額：3,600,000,000円（上限）
- ④自己株式取得の期間：2024年5月15日から2024年11月29日まで
- ⑤取得方法：東京証券取引所における市場買付